

日本における家族社会学の確立と展開

石 原 邦 雄

1. はじめに

1991年7月21—23日に開催された第24回家族社会学セミナーに合わせて、日本家族社会学会が設立された。日本における社会学的な家族研究にとって、これは当然ながら大きな画期となる出来事である。この一つの節目の時期に当たって、今日までの研究の大きな流れを把握しなおしておくことは、今後の展開のためにも必要なことと考える。本稿の目的は、アカデミック・コミュニティの形成という点に留意しながら研究史を跡付けることである。

さて、日本における家族研究の動向をおおづかみに知るのに手頃なのは、日本社会学会の企画として20巻にまとめられた「リーディングス・日本の社会学」のうちの、第3巻『伝統家族』（光吉・松本・正岡，1986）および第4巻『現代家族』（望月・目黒・石原，1987）であろう。このほか、これまでに研究動向のレビューが少なからずなされている^(注1)。これらを参照しつつ本稿での検討のための基礎資料として、わが国で社会学的な家族研究が本格的に始まったと見られる1925年以後の図書文献リストを作成し、付録資料として掲げた。図書だけにとどまらず論文のレベルにまで降りないと、的確な動向は掴みにくいことは事実であるが、これは膨大なものになるので、今回はそれを断念した。

歴史的な研究動向を捉える際の時期区分は、それ自体大きな問題であるが、本稿では、科学的な社会学的家族研究の成立と展開を跡付ける観点から、1945年までの戦前期、1950年代末までの戦後期、以後、60年代、70年代、80年代という、合わせて5つの時期に分けて捉えることにする^(注2)。

2. 科学的・実証的研究の形成期（戦前期）

思弁的な研究が多かった初期の社会学の研究の中でも、家族の研究は、戦前の段階から実証研究として取り組まれ、独自の成果を上げた数少ない先行的領域とされている。

家族社会学の形成という観点からは、まずもって戸田貞三の名をあげなければなるまい。彼の家族研究は、集団論としての家族論を、欧米の諸研究から吸収消化したものであった。当時すでに戸籍上の存在として、かなり形骸化していた制度上の家父長制的な大家族（「家」）に対して、現実の生活単位としての家族の分析が課題となるべきことを彼は明瞭に意識していた。これを実証研究として具体化させたのが、1920年の第1回国勢調査結果から1000分の1抽出サンプルを使用して行った、詳細な家族（親族世帯）の構成分析である。この成果をまとめた『家族構成』（戸田，1937）は、疑いなく初期の日本の家族社会学の代表作と言える。

他方、農村研究を通して家族（家）の研究に接近した有賀喜左衛門、鈴木栄太郎らは、実証的研究の別の流れを形成した。

庶民生活史を目指す柳田民俗学の影響下から出発した有賀喜左衛門は、マルクス主義経済学による地主制論を批判する問題意識のもとに、家の複合（あるいは連合）として捉えられる、同居または分居の大家族に村落生活の原型をみる立場から詳細なモノグラフを積み重ねて、後に同族関係の分析を軸にした家と村落の研究へと発展させていく（有賀，1943）。喜多野精一、及川宏らも当時この方面で活躍していたが、同族団研究の成果を示す彼らの論文は、後年になって書物にまとめられた（喜多野，1975、及川，1967）。また、鈴木栄太郎（1940）は、欧米の農村社会学の成果に学びつつ、日本の農村理解における家族の重要性に着目し、家族の類型論として、欧米に一般的な夫婦家族のほかに、直系家族、さらに同族家族といった3類型を立てて捉えることを示した。鈴木はさらに、直系家族として捉えられる農村家族について、家族員の増減と年齢構成の変化の組み合わせから、そこに周期的律動性のあることを発見し、労働力と消費のバランスから「総領の15は貧乏の峠、末子の15は栄華の峠」という俚諺の妥当性を論証して、日本の家族に家族周期論的研究を適用する可能性を

示す先駆的な業績を残した。他方彼は地域社会を集団の累積体と捉える立場から、村落（自然村）と家（家族）は、ともに独特な文化的伝統（村の精神、家の精神）によって統合されている累積体であるとの見方を打ち出した。家を精神とみるこの観点は、そのままの形では影響力を持ったとはいえないが、家という存在が日本に伝統的な文化的特性の発現であり、家族という通文化的な社会事象と区別して捉えられるという見方を強く打ち出したことは、ある意味で、大戦後の家族研究の進展と確立に大きな影響を与えているといっていよい^(注3)。

有賀・鈴木らの村落社会研究は、方法論の面からいうと、モノグラフ的なケースを通して対象とする社会事象の本質に迫ろうとするものである。研究アプローチの区分から言えば、戸田の集団論的アプローチに対して、こちらは制度的アプローチと言えよう^(注4)。

さらにこの時期には、中国、台湾、朝鮮等での家族研究がなされたことも記憶されるべき動向の一つであろう（牧野，1944，清水，1942，福武，1946）^(注5)。

3. 家族近代化論と伝統的家族研究の並立・競合（戦後50年代末まで）

15年戦争の大敗北、占領という日本社会の混乱は、同時に革命的とも言える制度的変革をもたらした。家族についても、戦前の「家」制度（家族制度）の廃止、西欧型の夫婦1代限りの夫婦家族制への大転換がはかられた。「民主化」は政治経済全体の変革課題のひとつであり、しかも天皇制と軍国主義の重要な地盤となってきたものが家（家族）制度だという認識が広まったから、家族の民主化は大きな実践的課題として、日本社会全体の変化・変革に直結する戦略的位置を占めた。法社会学者川島武宜の『日本社会の家族的構成』（1950）、『イデオロギーとしての家族制度』（1957）はこうした問題意識を伝える代表的文献である。新しい家族関係のあり方を啓蒙する役割をも担おうとした当時の研究者たちの構えは、『現代家族講座』全7巻（1955—56年）などにも明瞭に表れている。

第2次大戦後の家族社会学の展開を中心的にリードした研究者として小山隆をあげることは異論のないところであろう。彼は戦前から、戸田の影響のもとに大家族制の実証的な研究に取り組んでいたが（小山，1988）、戦中・戦後の

行政官の経験を経て、戦後の段階では、上記の家族近代化論の立場に立ち、米国を中心とする家族社会学研究を日本に導入し、普及させることに貢献した。とりわけ、55年に創設され、その後4半世紀にわたって彼が主導した家族問題研究会は、家庭裁判所の関係者などの実務家・実践家と社会学を始めとする社会科学の研究者が家族問題を巡って討論する場として、また共同研究の母体として、家族研究発展の大きな地盤を形成した。彼を代表者とする共同研究の成果『現代家族の研究—構造と調整—』（小山、1960）は、戦後の制度的変革が家族生活の実態をどれだけ変化させたかを検証しようという明確な問題意識をもち、また、東京の都心に近い新住宅団地、東京近郊地域、神奈川県下の山村というエコロジカルな位置の差が家族の構造と意識の違いに対応するという仮説に基づく調査デザインをもってなされたもので、戦後日本の家族の現実を捉える画期的な成果となった。これは1960年代以降の家族社会学研究の基調をつくったといえる。

一方、「家」と同族の研究も、農村研究と大幅に重なる形で積極的に展開され、単線的な民主化・近代化論とは一步距離を置いた形で深められた。戦前からの蓄積と研究の持続性の結果、刊行された数でいえばこちらも相当に多い。喜多野・岡田編『家—その構造分析—』（1959）はこの流れを代表するものである。

4. 家族社会学の確立期（1960年代）

この時期は、敗戦後の混乱から抜け出し、高度経済成長政策のもと、産業構造の急速な変化が生じ、農村から都市への大量の労働力移動が生じるなかで生活も一定の向上を示し、電化製品の普及など家族生活の実態も大きく変化を遂げる。戦後の10年余りは、制度・理念の変革が十分に実態と対応するまでに至っていなかったが、この時期になると都市家族の急増を契機に、世帯規模の縮小と核家族化が誰の目にもみえる形で実現したこと、結婚形態の主流が「見合い」から「恋愛」に移ったことなどを背景として、近代家族を捉えるアメリカ流の家族社会学が現実味を帯びて認められるようになる。

こうした背景のもとで、60年代の家族研究は、核家族論の優勢と、分析の焦

点の家族の内部構造への集中という2点に特徴づけられる。マードック (G. P. Murdock) の核家族論は、すでに50年代から日本にも紹介されていたが、核家族という用語が訳語として、また各種の家族分析の基本用語として定着していくのは60年代のことである。核家族説は、文化を越えて、また歴史を越えて、どこまで適用の射程を持てるかについては大いに議論の余地があるものである。日本においては、山室周平がこれに異議を唱えて、森岡清美、老川寛らとの間で論争がかわされた^(注6)。論争としての明確な決着はつかなかったが、その後実質上、森岡らの「方法論的核家族論」による体系化が進み、これが学界でも普及することによって、大勢は決したといえる。

また、家族の内部構造分析が盛んになっていく動向には、米国のブラッド (R. O. Blood) らの研究、そしてとりわけパーソンズ (T. Parsons) に代表される構造機能主義が大きな影響をもった。さきの核家族論も、当時の米国など先進国の都市家族の分析に適合的であったし、グード (W. J. Goode) の視野の広い国際研究においても、産業化と夫婦家族(核家族)の親和性が指摘されるなど、少なくとも日本の家族の変動を見通そうとする研究にとって、核家族説が有力であろうというコンセンサスができていったと思われる。この方向での代表的な成果は、同じく小山の率いる家族問題研究会のメンバーの共同調査に基づく『現代家族の役割構造』(小山, 1967)であろう。

1965年に東京で開催された第9回世界家族セミナーは、本格的な国際交流の時代に入ったことを示した。ヒル (R. Hill) を始め、世界の代表的学者たちが一堂に会し、国際的な家族社会学の研究の動向と水準を披露する場となったことは、日本の研究者たちにとっても大きな刺激となった。この成果を受け継ぐべく、1968年には家族社会学の専門研究者による密度の高い交流と研鑽の場として「家族社会学セミナー」が開催され、以後、今回の学会化にいたるまでの四半世紀にわたって継続されることになるのである。

そしてさらに、この時期に『家族社会学』と銘打った教科書が作られたことも、大学における講義の普及とともに、独自の学問領域としての家族社会学の成立を告げるものといえよう(菊池, 1961, 大橋・増田, 1966, 森岡, 1967)。

要するにこの時期にいたって、個別の対象(家ではなく家族)を持ち、独自

の研究枠組みと方法（近代家族の集団論的パラダイム）についての幅広い合意が形成されたことをもって、日本における家族社会学が確立されたといえるであろう。

しかし、これは反面においてある種の偏りを持ったものであった。戦前からの多くの実績を持つ、家と同族団に関連した研究はこの時期も成果を出し続けていた（大山，1960，中野，1964，有賀，1966，及川，1967，竹内，1969）。しかし、核家族論と構造機能主義を基調とする家族社会学の体系化の流れは、こうした研究の成果を十分に吸収し、継承するまでにはならなかったことは否めない^(注7)。

5. 定着・発展期（1970年代）

前の期に「確立」された家族社会学による研究成果が続々と発表される。関東と関西の2つの研究グループが「しつけ」をめぐる親子関係の実証的研究を相次いでまとめた（小山，1973，姫岡ほか，1974）。また、フロイドの精神力動論とパーソンズの構造機能主義を基礎において独自の理論的考察を積み重ねた山根常男の『家族の論理』（1972）も、家族社会学確立期の貴重な成果の一つである。

そうした中でも、森岡のライフワークである『家族周期論』（1973）は、内外の既存研究の検討消化、優れたアイディアを含む理論的考察、それに基づく実証的研究がそろった点で、戸田の『家族構成』以来の日本の家族社会学の成果と言って過言でない。外部からの影響から相対的に独立して、家族独自に時間的な規則性が捉えられるという着眼は、個別科学として追究すべき対象の独自性を保証するものであるともいえ、この家族周期アプローチは、その後の家族研究の基本的財産目録に組み入れられた。そしてまた、他の学問領域や家族に関わる実践領域においても様々な形で取り入れられた点でも、これは家族社会学の有効性をアピールした^(注8)。さらに、この期の最後に刊行された上子武次『家族役割の研究』（1979）も、家族の集団論的研究の中核的分析概念である役割について、精力的に理論的実証的研究を重ねた労作である。

家族社会学セミナーの成果がつぎつぎに刊行され、家族社会学の水準とその

動向を示すことになったのも特筆すべきことであろう。タイトルを並べてみると、『現代家族の社会学—成果と課題』（山室・姫岡，1970），『家族変動の社会学』（青井・増田，1973），『家と現代家族』（森岡・山根，1976），『家族病理の社会学』（那須・上子，1980），『家族と地域社会』（篠原・土田，1981），『現代の性と性役割』（湯沢・阪井，1982），『現代家族の福祉』（望月・本村，1986）というように，家族社会学のテーマが拡がりをもって，次の期へかけて展開されていった様子がわかる。75年には，家族問題研究会から『家族研究年報』が発刊されて，とりわけ若手の研究者の登竜門としての役割を果たしていくことになった。

またこの期の社会状況としては，60年代の後半から経済成長にかげりが出るとともに，急激な社会変動の結果とも言うべき各種の社会問題や社会病理的現象が家族をめぐる現れてくる。少年非行，「鍵っ子」，ベビー・ホテル，家出・蒸発，子捨て・子殺し，離婚，単親家庭等々が，マスコミを通して次々と問題にされた。このうち構造的にもっとも大きな問題は，老人問題と夫婦共働きの問題である。とくに前者は，この問題に早くから取り組んだ那須宗一や湯沢雍彦をはじめとして多くの研究がなされた（那須，1962，那須・湯沢，1970，那須・増田，1972，上子・増田，1976，中鉢，1978）。また，『家族診断論』（本村，1970）や『家庭事件の社会学』（湯沢，1969）などの力作も刊行され，さらに家族病理学が名乗りを上げるなど（光川，1973，那須ほか，1978—81），問題家族への接近も盛んになったことは，この時期の大きな特色である。

伝統的な家族研究については，この時期にいたって同族研究は影をひそめ，むしろ，「家」とは違った伝統的家族の形態に焦点を当てた研究が少なからず発表されたことは注目すべき傾向である（内藤，1971，1973，1979，姫岡ほか，1973，前田，1976）。「その中であって喜多野が，戸田の家族理論を展開させて同族と親類を位置づけ，従来研究が立ち遅れていた親類の研究に重点をおいて，彼の弟子たちの親族研究を指導したことは，看過しえぬ貢献である」^{（注9）}との指摘も見逃せない（喜多野，1976，喜多野・正岡，1975）。

6. パラダイムの動揺期（1980年代）

1960年代に確立し、70年代に定着・拡大した集団論パラダイムが「安定成長」へ向かうという側面も確かに認められるが、むしろこの期の特徴は、「正統派」として築かれてきたパラダイムへの疑問や不満が出されて、動揺する面が生じてきたことであるといえよう。

付録資料の文献リストからも読み取れるような、刊行図書点数の一貫した増加傾向は「安定成長」の側面の一つの根拠になるといえるだろう。また、森岡・望月による『新しい家族社会学』（1983）は、教科書としては異例の売れ行きを示したが、これは、20年来培われてきた集団論パラダイムに基づく家族社会学の体系化の一つの到達点を示すものといえる。さらに、70年代に登場した「家族病理学」が概して現象記述的、羅列的なものに留まっているのを乗り越えるべく、問題状況にある家族の動態を説明する理論の形成をめざした、石原邦雄らの家族ストレス論への取り組み（石原，1985）や、インターフレームワーク・アプローチの提唱とともに離婚・再婚問題に接近を図る野々山久也の試み（野々山，1985）は、ともに米国での新しい研究成果を吸収しながら、実証的な説明理論の発展を目指すものである。これらは、基本的には、システム論の応用によって枠組みの適用に柔軟性をもたせ、相互作用論・過程論に接合する方向で、集団論パラダイムを補強し発展させるものといえよう。

これに対して、「正統的」な集団論パラダイムに動揺を与えているのは、次の諸点からのインパクトによると思われる。第1は女性論・フェミニズムからの批判、第2は新しい社会史・家族史研究からのインパクト、第3は家族政策への要請と、これに批判的なマルクス主義的なアプローチという両面からのインパクト、そして最後にライフコース・アプローチの登場、をあげることができよう。

第1の動向は70年代の後半から顕著になってきた。家族社会学セミナーの参加者自体、女性の方が多数派になるという状況の変化もあいまって、民主的といわれる近代家族は、性別分業の固定によって性（ジェンダー）による差別・支配の構造になっているのだという認識が鋭く提出されるようになる（目黒，1980，湯沢・阪井，1982）。それは女性の権利主張ということにとどまらず、

社会的弱者、マイノリティの復権、逸脱・病理のレッテルからの解放と許容という形で、従来の家族社会学の「常識」や前提を問い直すことを要請している。第2のインパクトは、アナール派の社会史の影響のもとに近代の問い直し、従ってまた近代家族の歴史的相対化を図る動きである（落合，1989）。庶民生活の中での家族の実態と家族に関する観念およびそれらの変化を明らかにする努力が、同時に研究者の背後仮説としての家族の観念をも問い直すことに結びついていく。これは、近代家族論・集団論パラダイムが発展整備されていく中で切り離してきた感のある、家や同族あるいはそれと異質と見られた伝統家族の形態などの研究を、比較文化的な要素も含めた新しい視点で見直す方向にもつながる。1980年に創刊された研究誌『家族史研究』をきっかけに比較家族史学会が形成されていく動きも、これに対応するものといえよう。第3の点は、人口の高齢化を基礎的な背景として、さらに女性の状況の変化との絡まりで、社会政策的に家族の見直しと重視が求められる動向にかかわっている。70年代に提唱された「ライフサイクル計画」に始まり、80年代では、「家庭基盤の充実」「日本型福祉社会」等々の形で政策課題が立てられ、その基盤として家族が常に位置づけられるようになった。これに対して、マルクス主義的な観点に立つ家族研究が、こうした政策動向に対して批判的見解を提出しつつ、他方で、外部の社会経済構造、政治構造との関連を抜きにした研究に陥りがちな集団論パラダイムへの批判を展開する形で、この期に多くの成果が発表される（布施・玉水，1982，鎌田・鎌田，1983，布施，1984，飯田，1985，1986）。

最後のライフコース論は、家族周期論の限界を突破するものとして導入された。つまり、集団（システム）のキャリアを捉える枠組みとしての家族周期論から、個人のキャリアの束として家族を捉えることによって、日本の現状における老年期の多様な家族関係、周期論では逸脱ケースとして除外されてしまう離婚・再婚あるいは単親家族形態などが、共通の枠組みの中で把握可能になる。さらにライフコースの視点は別の地平を切り開く。重要な他者たちとの、あるいは諸制度との関わり合いの歴史として、個人の生涯的生活展開（生涯発達）の過程を捉えることによって、それぞれ多重役割を持った複数の個人が人生の一定期間を共有する場として家族が捉え直される。「相互作用する複数のパー

ソナリティの統合体」というバージェス (E. Burgess) の有名な家族定義が、時間幅を持った射程の中で捉え返されるのである。他方さらに、コーホートの概念を使用することによって、人々のライフコースを歴史の文脈に組み入れることが可能になり、社会変動の媒介者としての家族という側面を捉える道が開かれるのである。このライフコース論は、従来の集団論パラダイムを彫琢してきた中心人物である森岡が旗を振っている点でも興味深い (森岡・青井, 1985, 森岡・青井, 1987)。

この10年は、社会的にも家族が見直された時期であって、ジャーナリズムにおいても「家族の時代」と言われるほどに取り上げられ、また研究上でも家族の捉え方自体が改めて問われた時代であった。さらに、学問状況として重要なことは、家族を取り上げる隣接の学問領域で、家族心理学、家族療法、「家族と法」、比較家族史等々、つぎつぎと専門学会が成立したことである。今回、家族社会学セミナーが家族社会学会に再組織化されたのも、こうした社会的な家族の捉え直しの機運のなかであって、家族研究としては老舗に属する社会学においても、視点と方法の立て直しが求められている状況を反映しているものといえよう。学会設立を見越した形で、専門雑誌『家族社会学研究』も1989年から刊行されている。

7. 総括と展望

以上見てきた日本における社会学的な家族研究の流れは、次のようにまとめることができるだろう。

戦前段階は、家族の制度的・規範的な側面からのアプローチと集団論的アプローチが並立していたが、どちらかといえば制度アプローチの方が優勢であった。戸田は集団論アプローチの先駆的業績を残したが、実証研究としてはデモグラフィックな世帯の構成分析にとどまった。こうした制度論の優位、集団論の限界という現われ方は、研究対象となる家族と社会、および研究体制の側の双方が、歴史的社会的状況によって規定されていた結果である。

第2次大戦後の時期も、2つのアプローチの並立が続くが、革命的な制度・理念の変革のもとに、日本版の「制度から友愛へ」(E. Burgess) の方向が示

され、また、社会学全体としても米国の影響が強まるなかで、集団論的アプローチの方が優勢になっていく。しかしまだ近代家族（夫婦家族制）の実体が伴わず、理念的な把握にとどまっていた面のあったことも否定できない。

60年代にいたり、集団論的なパラダイムによって日本の家族社会学が確立されたのである。その中核は、核家族論、地位役割分析を主とする構造機能主義、そして家族周期論であった。70年代は、この集団論パラダイムの定着・拡大の時期であった。研究量の増大とともに、対象も拡大した。問題家族への接近が試みられるようになる一方で、社会状況として、家族問題が顕在化してくる動向に見合っ、とりわけ高齢化問題、女性の賃労働化（共働き）が大きなテーマとなる。

そして80年代は、さらに進行した社会状況の変化と「個人化と多様化」と言われるような家族の変化の中で、「正統派」として確立された集団論パラダイムが動揺し、新しいパラダイムが模索されている時期と位置づけられよう。

現在日本の家族社会学者たちの間では、次のような点である程度のコンセンサスが成立しているといえる。すなわち、性別役割の固定性についての注意深い見直し、ライフスタイルとしての家族生活の形態の多様性の許容、家族内部における個人の自立化と行動主体性の重視、個人の生涯的な生活展開（生涯発達）の上で家族関係が持つ意義（機能）の再確認、歴史的社会的文脈の中での個人と家族の関係様式の捉え直し、などである。そしてそこでは、関係論的パラダイム^(注10)が求められているとともに、新しい意味での制度論、すなわち家族と家族以外のシステムの間での動的関連を捉える枠組みや、政策論、社会意識論、比較文化論を含む家族変動論が模索されているといえよう^(注11)。

注

- (1) これまでになされた研究動向のレビューの主なものは以下のとおり。

森岡清美 「戦後における家族研究の動向」 国際基督教大学『社会科学ジャーナル』
1, 1960

上子武次 「戦後日本の家族研究」 大阪市立大学『人文研究』13 (9), 1962

森岡清美 「研究動向—家族」『社会学評論』15 (1), 1964

森岡清美 「家族社会学の現代的課題」『社会学評論』25 (2), 1974

上子武次 「家族社会学の二つの課題」『社会学評論』25 (4), 1974

湯沢雅彦 「家族問題の戦後史」『ジュリスト特集6』有斐閣, 1976

湯沢雅彦 「戦後日本家族の動向」 福島正夫編『家族—政策と法』第3巻, 東大出版
会, 1977

布施晶子 「家族」『現代社会学 (季刊労働法別冊6号)』 総合労働研究所 1980

森岡清美 「日本における家族社会学の発達」『成城文芸』96, 1981

飯田哲也 『家族社会学の基本問題』 ミネルヴァ書房, 1985

布施晶子 「家族研究の軌跡と課題」『社会学評論』38 (2), 1987

望月 嵩 「概説 (日本の社会学 現代家族)」 望月嵩ほか編『リーディングス日本の
社会学4・現代家族』 東大出版会, 1987

- (2) 例えば森岡(1981)は、戦前期をさらに1926年以前と以後に区分して、前者を家族社会学成立の前史としている。他方戦後については1965年を境に大きく2期に区分している。本稿の戦後についての時期区分は、布施(1987)に対応している。

- (3) 後の60年代における家族社会学の確立の際に森岡清美が果たした役割がこれに関わる。

- (4) 研究のタイプ分けについては、塩原勉の議論を踏まえて、家族研究の次元(水準)を分けた正岡の整理が参考になる。彼は、「歴史的(体制)変動論」「制度論」「集団論」「役割論」「状況規定論」の5つを立てている。(正岡寛司「現代家族へのアプローチ」 正岡寛司・望月嵩編『現代家族論』有斐閣, 1988)

- (5) 今日、アジアの各民族間の家族の比較研究が盛んになってくる動向はまことに喜ばしい。これらの先駆的業績は、参照すべき有益な遺産となっている。ただし、これらの研究は、研究者たちの意識や、研究の具体的内容とは別に、当時の日本の帝国主義的な海外進出の反映であったという時代背景もあわせて考える必要がある。

- (6) 「核家族論争」に関連する文献として以下のものがある。

山室周平 「核家族論と日本の家族」『ケース研究』77・78合併号, 1963

山室周平 「核家族論批判の立場」『社会学評論』57, 1964

山室周平 「核家族論批判に対する疑問に答えて」『社会学評論』63, 1966

森岡清美 「核家族論の有用性」『ケース研究』81, 1964

老川 寛 「核家族論批判の検討」『社会学評論』59, 1965

老川 寛 「核家族論批判の根本的問題」『東洋大学大学院紀要』2, 1965

- (7) 家族社会学セミナーもこの課題に取り組んだが、十分に成功したとはいえない（森岡・山根，1976）
- (8) 森岡自身は，社会保障研究所を舞台に，中鉢正美らとの学際的な実証研究を精力的に展開した（中鉢，1970，1971，1975，1978）。また，彼の影響下にある研究者たちと共同で，実証研究の論文集も刊行された（森岡，1978）。
- (9) 森岡清美「日本における家族社会学の発達」『成城文芸』1981，7 ページ
- (10) さきの注4で触れた正岡の区分では「状況規定論」と「役割論」にまたがる。なお，「役割論」のうち，構造機能主義的なものは，集団論パラダイムの方に入るから，筆者は「役割論」として区分を自立させる立場は取らない。
- (11) 落合恵美子は，求められる新しいパラダイムを解釈学的パラダイムと位置づけている（落合，1989）。

[付記] 本稿は1991年10月に北京でおこなわれた「日中家族比較検討会」に提出した論文「日本における家族社会学の動向」に若干手を加えたものである。発表の機会を与えて頂いた森岡清美（成城大学）楊稚彬（中国社会科学院）両先生並びに貴重なコメントを頂いた参加者各位に感謝の意を發表します。

付録資料

日本の社会学的家族研究文献リスト (1926—1989)

単行書のみ

年次	著書(編者)	書名	出版社
26	戸田貞三	『家族の研究』	弘文堂
34	戸田貞三	『家族と婚姻』	中文館
37	戸田貞三	『家族構成』	弘文堂(70, 新泉社)
40	鈴木栄太郎	『日本農村社会学原理』	日本評論社
42	岡田謙	『未開社会における家族』	弘文堂
42	清水盛光	『支那家族の構造』	岩波書店
43	有賀喜左衛門	『日本家族制度と小作制度』	河出書房
44	牧野巽	『支那家族研究』	生活社
46	福武直	『中国農村社会の研究』	大雅堂
46	柳田国男	『家閑談』	鎌倉書房
48	田辺壽利(編)	『家族(社会学体系1)』	国立書院
48	有賀喜左衛門	『日本婚姻史』	日光書院
49	牧野巽	『近世中国宗族研究』	日光書院
50	川島武宜	『日本社会の家族的構成』	日本評論社
52	仁井田陞	『中国の農村家族』	東大出版会
53	清水盛光	『家族』	岩波書店
53	高群逸枝	『招婿婚の研究』	講談社
55	北村達	『近代家族』	大明堂
55	戸田貞三・福武直	『家族・結婚』	松尾書店
55—56	磯村英一・川島武宜・小山隆(編)	『現代家族講座』全7巻	河出書房
57	川島武宜	『イデオロギーとしての家族制度』	岩波書店
57	福武直・日高六郎・高橋徹(編)	『家族・村落・都市(講座社会学4巻)』	東大出版会
59	菊池綾子	『家族研究』	新曜社
59	喜多野清一・岡田謙(編)	『家—その構造分析』	創文社
60	大山彦一	『南西諸島の家族制度の研究—種子島マキと奄美大島与論島ハラの社会学的探求』	関書院
60	小山隆(編)	『現代家族の研究—実態と調整』	弘文堂
61	菊池綾子	『家族社会学』	表現社
61	田村健二	『あなたは誰と結婚しているか—夫婦関係のダイナミックス—』	雪華

社

- 6 2 笠原正成『老人社会学』 駿河台出版社
- 6 2 那須宗一『老人世代論—老人福祉の理論と現状分析』 芦書房
- 6 2 森岡清美『新宗教団と「家」制度』 創文社
- 6 4 中野卓『商家同族団の研究—暖簾をめぐる家研究』 未来社
- 6 4 松原治郎『現代の家族—新しい家族への条件』 日本経済新聞社
- 6 5 山手茂・山手秀子『現代日本の家族と家庭』 高文堂出版社
- 6 6 有地亨『家族制度研究序説—フランスの家族観念とその史的展開』 法律文化社
- 6 6 有賀喜左衛門『日本の家族』 至文堂
- 6 6—7 1 有賀喜左衛門『有賀喜左衛門著作集』 全11巻 未来社
- 6 6 伊藤富美『家族学』 福村出版
- 6 6 菊池綾子『家族関係の社会学—生活（編）』 世界書院
- 6 6 阪井敏郎『家族社会学』 法律文化社
- 6 6 大橋薫・増田光吉（編）『家族社会学』 川島書店
- 6 6 関清秀『都市の家族』 誠信書房
- 6 6 大道安次郎『老人社会学の展開』 ミネルヴァ書房
- 6 6 日本教育社会学会（編）『現代社会と家族』 東洋館出版社
- 6 7 及川宏『同族組織と村落生活』 未来社
- 6 7 福島正夫『日本資本主義と「家」制度』 東大出版会
- 6 7 森岡清美（編）『家族社会学』 有斐閣
- 6 7 小山隆（編）『現代家族の役割構造—夫婦・親子の期待と現実』 培風館
- 6 8 菊池綾子『家族関係の社会学—教育編』 世界書院
- 6 8 湯沢雍彦『家庭事件の法社会学』 岩波書店
- 6 9 小山隆・一番ヶ瀬康子（編）『家族と社会（現代婦人問題講座4巻）』 亜紀書房
- 6 9 阪井敏郎『愛の社会学—家族の中の親子関係』 法律文化社
- 6 9 竹内利美『家族慣行と家制度』 恒星社厚生閣
- 6 9 増田光吉『アメリカの家族日本の家族』 日本放送出版協会
- 6 9 松原治郎『核家族時代』 日本放送出版協会
- 6 9 湯沢雍彦『家族関係学』 光生館

- 7 0 一番ヶ瀬康子・小山隆（編）『家族と社会』 高文堂
- 7 0 田村健二・岡村益（編）『現代家族関係学』 高文堂
- 7 0 中鉢正美（編）『家族周期と児童養育費』 至誠堂
- 7 0 坪内良博・坪内玲子『離婚—比較社会学的研究』 創文社
- 7 0 中根千枝『家族の構造—社会人類学的分析』 東京大学出版会
- 7 0 那須宗一・湯沢雍彦（編）『老人扶養の研究』 垣内出版
- 7 0 本村汎『家族診断論』 誠信書房

- 70—72 鈴木栄太郎『鈴木栄太郎著作集』全5巻 未来社
- 70 山室周平・姫岡勤（編）『現代家族の社会学—成果と課題』 培風館
- 71 中鉢正美（編）『家族周期と家計構造』 至誠堂
- 71 内藤莞爾『西南九州の末子相続』 塙書房
- 71 姫岡勤・上子武次（編）『家族—その理論と実態』 川島書店
- 71 松原治郎・高橋均・細川幹夫『家族生活の社会学』 学文社
- 71 山村賢明『日本人と母』 東洋館出版
- 72 山根常男『家族の論理』 垣内出版
- 72 戸谷修『家族の構造と機能』 風媒社
- 72 那須宗一・増田光吉（編）『老人と家族の社会学（日本の老人第3巻）』 垣内出版
- 72 森岡清美（編）『家族社会学（社会学講座3巻）』 東大出版会
- 72 山手茂『現代日本の家族問題』 亜紀書房
- 72 湯沢雍彦（編）『社会学セミナー3，家族・福祉・教育』 有斐閣
- 73 青井和夫・増田光吉（編）『家族変動の社会学』 培風館
- 73 川本彰『近代日本文学における「家」の構造—その社会学的考察』 社会思想社
- 73 小山隆（編）『現代家族の親子関係—しつけの社会学的分析』 培風館
- 73 阪井敏郎『親と子の人間学』 法律文化社
- 73 内藤莞爾『末子相続の研究』 弘文堂
- 73 姫岡勤・土田英雄・長谷川昭彦（編）『むらの家族』 ミネルヴァ書房
- 73 光川晴之『家族病理学』 ミネルヴァ書房
- 73 村武精一『家族の社会人類学』 弘文堂
- 73 望月嵩・布施晶子・山手茂・佐藤（牧野）カツ子『家族関係と家族福祉』 高文堂
- 73 森岡清美『家族周期論』 培風館
- 73 湯沢雍彦『図説家族問題』 日本放送出版協会
- 74 青井和夫『家族とは何か』 講談社
- 74—76 青山道夫・竹田旦・有地亨・江守五夫・松原治郎（編）『講座家族』 全8巻 弘文堂
- 74 姫岡勤・上子武次・増田光吉（編）『現代のしつけと親子関係—社会階層・生活意識による調査と分析—』 川島書店
- 74 森岡清美（編）『新・家族関係学』 中教出版
- 74 湯沢雍彦・増田光吉・米山俊直『家族と社会』 日本放送出版協会
- 74 家族問題研究会（編）『現代日本の家族—動態・問題・調整—』 培風館
- 75 喜多野清一・正岡寛司（編）『「家」と親族組織』 早稲田大学出版部
- 75 阪井敏郎『改訂家族社会学』 法律文化社
- 75 中鉢正美（編）『高齢化社会の家族周期』 至誠堂

- 7 6 飯田哲也『家族の社会学』 ミネルヴァ書房
- 7 6 大橋薫・増田光吉（編）『改訂家族社会学』 川島書店
- 7 6 上子武次・増田光吉（編）『三世代家族—世代間関係の実証的研究』 垣内出版
- 7 5 喜多野清一『家と同族の基礎理論』 早稲田大学出版部
- 7 6 前田卓『姉家督—男女の別を問わぬ初生子相続』 関西大学出版広報部
- 7 6 森岡清美・山根常男（編）『家と現代家族』 培風館
- 7 6 国民生活センター（編）『都市家族の生活歴—社会変動とライフサイクル』 ド
メス出版
- 7 7 有地亨『近代日本の家族観—明治篇』 弘文堂
- 7 7 森岡清美（編）『現代家族のライフサイクル』 培風館
- 7 7 山根常男・森岡清美ほか（編）『テキストブック社会学（2）・家族』 有斐閣
- 7 7 阪井敏郎『増補家族社会学』 法律文化社
- 7 7 坪内良博・前田成文『核家族再考』 弘文堂
- 7 7 野々山久也『現代家族の論理』 日本評論社
- 7 8 中鉢正美（編）『家族周期と世代間扶養』 至誠堂
- 7 8—8 1 那須宗一・大橋薫・四方寿雄・光川晴之（編）『家族病理学講座』 全 4
巻 誠信書房
- 7 8 光信隆夫（編）『家族関係の社会科学』 垣内出版
- 7 9 上子武次『家族役割の研究』 ミネルヴァ書房
- 7 9 阪井敏郎『明るい子供を育てる社会学』 法律文化社
- 7 9 内藤莞爾『キリスト教系家族—末子相続と隠居分家』 弘文堂
- 7 9 光吉利之・土田英雄・宮城宏『家族社会学入門』 有斐閣
- 8 0 青井和夫・庄司興吉（編）『家族と地域の社会学』 東大出版会
- 8 0 小山隆『軌跡50年』 御茶の水書房
- 8 0 那須宗一・上子武次（編）『家族病理の社会学』 培風館
- 8 0 目黒依子『女役割—性支配の分析』 垣内出版
- 8 0 望月嵩・本村汎（編）『現代家族の危機』 有斐閣
- 8 1 上子武次・増田光吉（編）『日本人の家族関係』 有斐閣
- 8 1 山路勝彦『家族の社会学』 世界思想社
- 8 1 大塩俊介『親子関係における価値・規範意識の変動に関する研究』 恂文社
- 8 1 篠原武夫・土田英雄（編）『地域社会と家族』 培風館
- 8 1 正岡寛司『家族—その社会史と将来』 学文社
- 8 1 湯沢雍彦（編）『家族問題の社会学』 サイエンス社
- 8 2 布施晶子・玉水俊哲（編）『現代の家族』 青木書店
- 8 2 布施哲治（編）『地域産業変動と階級・階層』 御茶の水書房
- 8 2 湯沢雍彦・阪井敏郎（編）『現代の性差と性役割—性別と家族の社会学』 培風

館

- 8 3 大橋薫『家族病理の社会学』 垣内出版
- 8 3 喜多野清一古稀記念論文集編集委員会（編）『村落構造と親族組織』 未来社
- 8 3 喜多野清一（編）『家族・親族・村落』 早稲田大学出版部
- 8 3 熊谷文枝『アメリカの家庭内暴力』 サイエンス社
- 8 3 姫岡勤『家族社会学論集』 ミネルヴァ書房
- 8 3 松原治郎『家族の危機』 日本経済新聞社
- 8 3 森岡清美・望月嵩『新しい家族社会学』 培風館
- 8 3 鎌田とし子・鎌田哲宏『社会階層と現代家族—重化学工業都市における労働者階級の状態』 御茶の水書房
- 8 3 山村賢明『日本の親・日本の家庭』 金子書房
- 8 4 総合研究開発機構（編）『現代アメリカの家族』 出光書店
- 8 4 布施晶子『新しい家族の創造—「母親」と「労働者」のはざままで』 青木書店
- 8 4 生命保険文化センター（編）・山根常男監修『揺れ動く現代家族』 日本放送出版協会
- 8 4 森岡清美『家の変貌と先祖の祭』 日本基督教団出版局
- 8 5 石原邦雄（編）『家族生活とストレス（講座 生活ストレスを考える・3）』 垣内出版
- 8 5 野々山久也『離婚の社会学—アメリカ家族の研究を軸として』 日本評論社
- 8 5 森岡清美・青井和夫（編）『ライフコースと世代』 垣内出版
- 8 5 飯田哲也『家族社会学の基本問題』 ミネルヴァ書房
- 8 5 袖井孝子『家族・第3の転換点』 亜紀書房
- 8 6 飯田哲也（編）『都市化と家族の社会学』 ミネルヴァ書房
- 8 6 清水浩昭『人工と家族の社会学』 犀書房
- 8 6 鳥越皓之『家と村の社会学』 世界思想社
- 8 6 二階堂ひさ子『変動する家族と生活』 勁草書房
- 8 6 光吉利之・松本晴通・正岡寛司（編）『伝統家族（リーディングス・日本の社会学3）』 東大出版会
- 8 6 望月嵩・本村汎（編）『現代家族の福祉』 培風館
- 8 6 山根常男『家族と人格—家族の力動理論をめざして』 家政教育社
- 8 6 布施晶子・清水民子・橋本宏子（編）『双書・現代家族の危機と再生』 全3冊 青木書店
- 8 7 榎本和子『現代家族と生活問題』 玄文社
- 8 7 家族問題研究会（編）『家族学説史の研究—山室周平著作集』 垣内出版
- 8 7 桜井厚・桜井陽子『幻想する家族』 弘文堂
- 8 7 四方寿雄（編）『危機に立つ家族』 ミネルヴァ書房
- 8 7 清水昭俊『家・身体・社会』 弘文堂

- 8 7 高橋重宏『母子心中の実態と家族関係の健康化—保健福祉学的アプローチによる研究』 川島書店
- 8 7 長谷川昭彦『農村の家族と地域社会—その理論と課題』 御茶の水書房
- 8 7 原ひろ子（編）『母親の就業と家庭生活の変動—新しい父母像創造のための総合的調査研究』 弘文堂
- 8 7 目黒依子『個人化する家族』 勁草書房
- 8 7 望月嵩・目黒依子・石原邦雄（編）『現代家族（リーディングス日本の社会学4）』 東大出版会
- 8 7 森岡清美・青井和夫（編）『現代日本人のライフコース』 日本学術振興会
- 8 7 森岡清美・望月嵩『新しい家族社会学（改訂版）』 培風館
- 8 7 森岡清美・望月嵩『家族関係—現代家族生活の社会学—』 放送大学教育振興会
- 8 7 山根常男監修 本村汎・高橋重宏（編）『家族の福祉と未来—現代家族と社会福祉への提言』 全国社会福祉協議会
- 8 7 湯沢雍彦『新しい家族学』 光生館
- 8 7 湯沢雍彦『図説・現代日本の家族問題』 日本放送出版協会
- 8 8 井上忠司『「家庭」という風景—社会心理史ノート』 日本放送出版協会
- 8 8 金井淑子（編）『家族』 新曜社
- 8 8 小山隆著・家族問題研究会（編）『山間聚落の大家族』 川島書店
- 8 8 田村健二・田村満喜枝『離婚の人間学—ケース・スタディ』 システム・ファイブ
- 8 8 正岡寛司・望月嵩（編）『現代家族論—社会学からのアプローチ』 有斐閣
- 8 8 三谷鉄夫『現代都市家族論』 都市家族研究会
- 8 8 湯沢雍彦『家族機能と離婚（家族問題の社会学・1）』 安田生命社会福祉事業団
- 8 8 米田佐代子（編）『巨大都市東京と家族』 有信堂
- 8 9 有地亨（編）『現代家族の機能障害とその対策—少年非行・老人問題の実態調査と分析』 ミネルヴァ書房
- 8 9 落合恵美子『近代家族とフェミニズム』 勁草書房
- 8 9 田村健二『家族—社会の鎖・夫婦親子の鎖』 金子書房
- 8 9 直井道子（編）『家事の社会学』 サイエンス社
- 8 9 前田 卓（編）『家族社会学ノート』 関西大学出版部